

最高裁判所民事判例研究

東京大学判例研究会

民集六七卷五号

一 年次有給休暇発生要件としての八割出勤要件の算定
方法……………高橋奈々 二七五

法学協会雑誌(第二三三卷) 内容

論 説

疾病による労務提供不能と労働契約関係の帰趨

——休職・復職過程における法的規律の比較法的考察(五・完)

横浜国立大学准教授 石崎由希子

『実体』法の実現における『手続』の役割

——アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から(八・完)

東京大学特任助教 高橋脩一

研 究

一八七二年インド契約法六三条の研究——債務減免と約因(二・完)

東京大学助教 比嘉義秀

判例研究

最高裁判所民事判例研究(民集六八卷二号)

東京大学判例研究会

法学協会雑誌(第二三三卷) 予告

論 説

公共危険犯としての放火罪(三)

法政大学准教授 佐藤輝幸

フランスにおける「契約の法性決定」(一六・完)

東京大学教授 森田 修

判例研究

最高裁判所民事判例研究(民集六八卷二号)

東京大学判例研究会